

## 第47回国連人口開発委員会

1994年にカイロで開催された国際人口開発会議（International Conference on Population and Development : ICPD）で採択された行動計画は20年を期限とし評価する、と決められており、その期限である今年（2014年）、「ICPD 行動計画の実施状況評価」をテーマに、4月7日（月）から11日（金）まで、アメリカ・ニューヨークの国連本部にて、第47回国連人口開発委員会が開催された。今回は、阿部俊子衆議院議員、現地国連日本政府代表部より高橋克彦国連代表部公使及び日下英司一等書記官、日本より外務省国際協力局の山谷裕幸国際保健政策室長及び社人研国際関係部長である筆者が日本政府代表団として参加した。我が国の国会議員が当委員会に参加しステートメントを行うのは初めてのことであった。また日本は副議長国となり、高橋公使が副議長および書記を務めた。

今年のICPD 行動計画期限に向けて、2011年4月5日国連総会にて2014年以降もICPD 行動計画のフォローアップを行うことが決定されており（A/RES/65/234）、20年間の活動評価をUNFPAが取りまとめたICPD 行動計画グローバル・レビューは国連事務総長報告として今年2月に正式に公表された（A/69/62）。この報告の要約版ともいえるものが今回の委員会の報告文書（E/CN.9/2014/4）となっているが、大きな柱は①尊厳と人権、②保健、③人の移動、④ガバナンス、⑤持続可能性である。今年9月22日には国連総会の特別セッションでこの報告内容をいかにポスト2015年開発アジェンダに組み込むかが議論される予定である。

今回の委員会では、例年よりも格段に多い、合計144カ国がステートメントを行い、この会議に対する国際社会の関心の高さが伺われた。阿部議員による日本政府のステートメントでは、人口と開発分野・ポスト2015年開発アジェンダに対する日本のコミットメントを表明し、特に女性の社会進出・エンパワーメントに対する更なる支援、日本のこれまでの経験に基づく健康寿命推進のため、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を国際保健外交戦略として展開していくこと、また人口問題分野における議員活動の重要性について述べた。その他、G77+中国、アラブグループやアフリカグループといった国のグループ、国際移住機構（IOM）やILO、WHOといった国際組織、29のNGOがステートメントを行った。また第6回アジア太平洋人口会議（2013年9月16-20日、於：バンコク）にて採択された「人口開発に関するアジア太平洋閣僚級宣言」を再確認する共同ステートメントがヴェトナム代表により行われ、日本を含めた24か国が名を連ねた。スウェーデン代表は、今ではこの分野で進んだといわれるが100年前はヨーロッパの後進国であり不断の改革が実ったことを紹介、オランダは若者代表が自身の経験を踏まえたリプロダクティブ・ライフについて紹介するなど、バラエティーに富んだステートメントも多かった。印象的であったことは、アフリカ地域も含めた多くの国が、人口高齢化、慢性疾患対策が重要な課題であると述べていたことである。

基調講演は1994年ICPDの時のUNFPA事務総長であったナフィス・サディク博士、予定されていたフィレンツェ大学のリビバッチ名誉教授に代わりミシガン大学のデヴィッド・ラム教授が行った。

肝心の委員会の決議文書であるが、会期前からその草案作成は紛糾し、会期中も合意はなかなか得られず、最終日（金曜日）21時に本会議で最終案が提示されたがすぐに個別交渉となり、夜中1時に議長は15分後に戻る、といいながら戻ってきたのは早朝5時、その間全参加国の代表は会議場その場で適宜仮眠を取りながら、会議が再開されるのを待たざるを得なかった、というひどい状況であった。結果提示された決議文書にはフィリピン、バングラデシュ、オマーン、イラン、ジャマイカなどより「密室での決定で不明瞭」と大きく批判され、変更箇所はもとに戻されたうえで満場一致で採択された。しかし採択後29カ国が発言し、その多くは議事進行に不信感を表明し、ポスト2015年開発アジェンダに向けて足並みのそろった人口と開発の国際的な合意ができた、というにはほど遠い状況であった。

来年の第48回国連人口開発委員会は、「望む未来を実現する：人口課題を持続可能な開発に統合し、ポスト2015年開発アジェンダに取り入れる」というテーマで行われることとなり、ベルギーが議長国、副議長国はアジアからイラン、東欧よりセルビアと決まったが、アフリカ、中南米は未定である。

なお会期中には昼休みに多くのサイドイベントが催され、筆者はモルドバ主催の「人口変化と開発過程を結ぶ」というイベントの中で、「経済発展と健康な人生に資する人材に対する投資 - 日本における健康・教育・雇用のケース」と題するプレゼンテーションを行った。日本の発展に、人材開発が重要な役割を果たしていることは国際的によく知られており、新興国にとっては日本の経験に興味があるだろうと、明治期からの教育水準の推移や1960～70年代の人口ボーナス、5S/TQM・現場主義の紹介、寿命の伸長と国民皆保険、といった事項の歴史的推移を中心に紹介した。主催国のモルドバやスピーカーであったルーマニアでは人口流出・低出生率による人口減少が進行中であり、若者の人材開発について、現代的な人口減少の文脈において日本が共有すべき情報や課題も多いのではないかと思われた。

高齢化に関するサイドイベントは二つ開催された。一つは国連社会政策部・人口部・統計部の共同主催「エビデンスに基づいた高齢化に対する政策形成」、もう一つはメキシコ主催の「人口高齢化と健康・経済・家族システムへの影響」である。

前者では国連社会政策部・人口部・統計部による共同プロジェクトが立ち上げられ、今後の国際的な開発目標に高齢化問題を組み入れていくためにまず必要となる高齢者の年齢別データの整備を今後行っていく予定であるとの説明があった。世界的な人口高齢化は家族構成の変化をもたらすがその状況にどう対応するのかという筆者の質問に対して、国連人口部ホルヘ副部長より、独居老人は子どもや他人に従属せず独立して生活を営むことができるという意味で、ポジティブに認識するべきである、という回答を得た。なお、2002年に開催されたマドリッド高齢者問題世界会議のフォローアップ会議は今のところ未定とのことであった。

メキシコ・サイドイベントではメキシコにおける高齢化の状況、特に高齢者を支えるのは家族であり、高齢者施設はほとんど整備されていない状況、他殺による死亡率は高齢になるほど高いという統計が示された。またパネリストとして登壇したヘレン・ハムリン国際高齢者団体連盟（IFA）国連主要代表はポスト2015年開発アジェンダやSDG（持続可能な開発目標）の中に人口高齢化問題を組み入れていくことが重要である、と述べ、会場からの同様のコメントに応じた。

（国連決議文はや本会合に関する書類はすべて国連のwebで公表され、会議ビデオも閲覧可能である。）

（林 玲子 記）

## アメリカ人口学会2014年大会

アメリカ人口学会（Population Association of America）の2014年大会が5月1日～3日の日程でマサチューセッツ州ボストンにて開催された。今次大会は2,200人近くが参加した。ペーパーセッションは合計で227あり、各セッションに対して4つの報告がなされた。分野ごとには、「出生・家族計画・性行動・リプロダクティブヘルス」（35）、「結婚・家族・世帯・連帯」（29）、「子ども・若者」（19）、「健康・死亡」（44）、「ジェンダー・人種・エスニシティ」（9）、「移民・都市化」（18）、「経済・労働力・教育・格差」（24）、「人口・開発・環境」（13）、「人口・高齢化」（14）、「データ・方法論」（16）、「応用人口学」（6）となっていた。日本ではあまり多くない健康・死亡のセッションも全体の約2割を占めており、健康・死亡研究の現状がわが国とは大きく異なっているのが印象的である。また、ポスターセッションは9セッション（各90報告程度）設けられていた。同学会では、ほぼ同規模